

事業報告

自 令和6年 2月 1日

至 令和7年 1月31日

1. 会社の現況に関する事項

(1)事業の経過およびその成果

当事業年度におけるわが国の経済は、感染症の影響がほぼなくなったことにより社会経済の正常化が進み、また雇用・所得環境の改善なども進み、国内景気は引き続き緩やかな回復基調を維持しております。一方で、欧米の高金利の継続など、海外経済の減速が景気の下振れ要因となり、さらに、物価上昇、中東地域をめぐる情勢等、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の中、スポーツ業界全体におきましては、国内のスポーツリーグが活況を呈し、各種競技における観客動員数もコロナ禍以前の水準に回復いたしました。また、フランス・パリで行われた第33回オリンピック競技大会（2024/パリ）、第17回パラリンピック競技大会でも日本選手団が活躍し、スポーツ界への関心が一層高まりました。サッカー界においても、日本代表がアジア各国を寄せ付けない強さを見せ、令和8年に北中米で開催されるFIFAワールドカップ26への出場権を世界最速で獲得し、大きな注目の的となっております。

北海道コンサドーレ札幌は、7年目の指揮を執るミハイロ・ペトロヴィッチ監督のもとスタートしましたが、ここ数年になく主力選手の入替わりが多いシーズンとなったことに加え、キャンプからけが人が続出して開幕から大きな出遅れを強いられました。

さらに第15節からは8連敗を喫し最下位に転落、非常に苦しい状況に追い込まれます。この苦境にクラブのオフィシャルトップパートナーである石屋製菓を中心としたパートナー企業が団結してクラブを支えてくださいました。大規模な招待企画を実施し、ホームゲームに多くのサポーターが集結、圧倒的な雰囲気を作り出し、そこにけが人の復帰、補強選手の活躍が重なり、残留を争うライバルクラブから勝利をあげ、夏場の苦しい時期には3連勝を飾るなど勝点を伸ばしました。

しかし、その後最下位は脱出したものの、ライバルクラブも補強などにより勝点を積みかさね、なかなか順位を上げることができず、また勝負所で勝点を失うと第37節に降格が決定、2017年から7シーズン守り抜いたJ1リーグの座を手放すことになりました。

収入面では、商品売上高については目標値を上回り、広告料収入も目標に近い結果を残しましたが、興行収入においては、石屋製菓を中心としたパートナー各社の協力を得て実施した招待企画による売り上げを除くと、目標を下回る結果となりました。

費用面については、シーズン途中に行った大型の選手補強の費用に加え、商品販売について、ユニフォーム等の商品原価に加え、売上増加に伴う手数料や招待券発行に伴う手数料、運営費用等が膨らみ、予算を超過する結果となりました。

この結果、当事業年度の売上高は4,999,917千円、チーム強化費を含む売上原価は4,709,781千円となり、販売費及び一般管理費を含めた営業損失は341,893千円、経常損失は254,441千円となり最終的な当期純損失は、272,876千円を計上することとなりました。

興行収入

興行収入は夏以降に行った大型招待企画によるパートナー企業のチケット購入により1,126,789千円となりました。

広告料収入

広告料収入はオフィシャルパートナーをはじめとする協賛企業数の増加により、2,059,400千円となりました。

商品売上高

商品売上高はユニホームの売上に加え、後半戦の大型招待企画により多くの方が来場したこともあり、スタジアム内の販売が好調で、540,160千円となりました。

Jリーグ配分金収入

Jリーグ配分金収入は348,315千円となりました。

その他の売上高

その他の売上高は、主力選手の移籍金収入などにより925,251千円となりました。

なお、当事業年度の株主配当につきましては、多額の累積損失を抱えているため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきたく、何卒事情をご賢察のうえ、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

当事業年度の区分売上実績は次のとおりです。

項 目	令和 5 年度 第 2 8 期		令和 6 年度 第 2 9 期（当事業年度）		
	売上金額	構成比	売上金額	構成比	前事業年度比
	千円	%	千円	%	%
興行収入	775,207	18.8	1,126,789	22.5	145.4
広告料収入	1,933,117	47.0	2,059,400	41.2	106.5
商品売上高	467,335	11.4	540,160	10.9	115.6
Jリーグ配分金収入	357,698	8.7	348,315	6.9	97.4
その他の売上高	578,093	14.1	925,251	18.5	160.1
合 計	4,111,450	100	4,999,917	100	121.6

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日）等を適用した数値を記載しております。

(2) 設備投資の状況

当事業年度における設備投資額は 1,622 千円であります。主なものとしては、クラブハウスの環境整備などであります。

(3) 財産および損益の状況

区 分	令和 3 年度 第 26 期	令和 4 年度 第 27 期	令和 5 年度 第 28 期	令和 6 年度 第 29 期(当事業年度)
売上高 (千円)	3,392,684	3,605,340	4,111,450	4,999,917
経常損失 (△) (千円)	△ 246,566	△ 810,565	△ 470,501	△ 254,441
当期純損失 (△) (千円)	△ 19,185	△ 717,428	△ 412,022	△ 272,876
1 株当たり当期純 損失 (△) (円)	△54 円 79 銭	△1,594 円 15 銭	△634 円 10 銭	△412 円 95 銭
総資産 (千円)	1,952,712	2,035,104	1,891,414	2,542,815

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日)等を期首から適用しております。

(4) 対処すべき課題

当社が対処すべき課題は、経営の健全化とチーム力の強化であります。2024シーズンの成績により J2 リーグ降格となり、Jリーグからの配分金を中心に収入が減る中で、クラブライセンスを維持するため、債務超過または 3 会計期間以上連続赤字を回避することが必要です。そのためにも 1 年での J1 リーグ再昇格を叶えるためのチーム力維持と経営再建の両立を果たせるよう、以下の項目について重点的に取り組んでまいります。

【財政基盤の強化】

Jリーグクラブは公益社団法人日本プロサッカーリーグが定める Jリーグクラブライセンス制度において、「競技基準」「施設基準」「人事体制・組織運営基準」「法務基準」「財務基準」に関する評価を受け、每期その結果として Jリーグクラブライセンスの発行を受けております。Jリーグクラブとして活動していくためには各基準を満たし Jリーグクラブライセンスを維持することが必須となります。2026年からシーズン移行が実施されるため、これまでとは違う経費が発生するなどの可能性もあり、あらゆる状況に対応できるような準備をする必要があります。

なお、債務超過に関する対応につきましては、令和 7 年 1 月 14 日の臨時株主総会で「第三者割当による募集株式の発行」の決議をいただき、同年 1 月 31 日に 6 億円の増資が完了しております。

【各事業領域の利益率増加及び経費削減】

当社は、多くのサポーターやスポンサー企業に支えられ、またチケット販売へのダイナミックプライシングの導入やスタジアム内のグッズ直販などの取組などにより、売上高については4期連続増加し続けています。一方で手数料の負担など経費拡大を圧縮することができず、当期純損失を継続しております。翌事業年度はJ2リーグに降格し、厳しい環境下にあるものの、あらゆる経費を徹底的に見直し、赤字幅の圧縮と利益体質への転換を図ります。

【収入確保の取組】

前述した通りJ2リーグへの降格に伴い、Jリーグからの配分金が減少することは決定しております。また、ライト層のサポーターを中心に有料来場者の減少も予想され、それに伴いスタジアム内でのグッズ売上への影響も懸念されます。

このような状況の中でも多くのパートナー企業は引き続き協賛を継続いただき、また、「こんな時だからこそ支援したい。」という新たなパートナー企業も増えており、広告収入については一定の手ごたえを感じております。

J1リーグへの再昇格を後押しするためにも、来場者を増やすことが大きな命題となります。パートナー企業のご協力により実施した大規模招待でご来場いただいたお客様へのアプローチを中心に興行収入も確保できるようクラブ一丸となって取り組んでまいります。

【チーム力強化】

残念ながら翌事業年度は2016シーズン以来のJ2リーグを舞台とした戦いとなりますが、多くの主力選手が再昇格を目指すべくチームに残ってくれました。しかし、昇格への厳しい戦いはもちろん、再昇格を果たした後も何シーズンにもわたってJ1リーグを舞台に戦い、数年に一度タイトル争いができるような継続的強化が必要です。

長年クラブの強化部門を務めた三上大勝取締役は退任しますが、新たな強化体制を組み北海道の皆様から応援していただけるようなチーム作りを目指します。

貸借対照表
(令和7年1月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	1,872,963	【流動負債】	1,274,874
現金及び預金	987,216	買掛金	65,689
売掛金	410,800	短期借入金	300,000
商品	46,117	1年内返済予定長期借入金	93,252
貯蔵品	118	リース債務	675
前払費用	84,513	未払金	305,268
前払費	342,208	未払費用	12,797
立替金	4,929	未払法人税等	14,254
その他貸倒引当金	2,313	未払消費税当	42,394
	△ 5,254	賞与引当金	10,122
【固定資産】	669,852	前受り金	196,780
(有形固定資産)	34,791	預り金	211,230
建物	1,176	前受の益	22,088
構築物	8,620	その他	319
車両運搬具	0	【固定負債】	936,967
器具備品	24,814	長期借入金	851,002
リース資産	179	長期前受り益	69,948
(無形固定資産)	4,036	退職給付引当金	16,017
借地権	1,650	負債合計	2,211,842
商標権	1,167	純資産の部	
ソフトウェア	4	【株主資本】	330,972
電話加入権	1,214	(資本金)	2,036,559
(投資その他の資産)	631,024	(資本剰余金)	1,126,069
関係会社株式	45,000	資本準備金	1,126,069
出資金	20	(利益剰余金)	△ 2,831,655
関係会社貸付金	20,000	その他利益剰余金	△ 2,831,655
長期前払費用	572,548	繰越利益剰余金	△ 2,831,655
敷金	13,429		
その他	27	純資産合計	330,972
貸倒引当金	△ 20,000	負債・純資産合計	2,542,815
資産合計	2,542,815		

損 益 計 算 書

自 令和 6年2月1日

至 令和 7年1月31日

(単位：千円)

科 目		金 額	
売	上		4,999,917
売	上		4,709,781
販	売	上	290,135
費	及	び	632,029
管	理	費	
損	失		△ 341,893
營	業	外	
受	取	利	132
補	助	金	63,000
丁	リ	ー	34,348
為	替	差	1,586
貸	倒	引	183
そ	の	他	4,420
營	業	外	
支	払	利	11,693
そ	の	他	4,526
経	常	損	△ 254,441
特	別	損	
契	約	解	13,708
固	定	資	2,840
税	引	前	△ 270,990
法	人	税	1,886
当	期	純	△ 272,876

株主資本等変動計算書

自 令和 6年 2月 1日

至 令和 7年 1月31日

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰 余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
令和6年2月1日残高	1,736,559	826,069	826,069	△ 2,558,778	△ 2,558,778	3,849	3,849
事業年度内の変動額							
新株の発行	300,000	300,000	300,000			600,000	600,000
当期純損失				△ 272,876	△ 272,876	△ 272,876	△ 272,876
事業年度内の変動額合計	300,000	300,000	300,000	△ 272,876	△ 272,876	327,124	327,124
令和7年1月31日残高	2,036,559	1,126,069	1,126,069	△ 2,831,655	△ 2,831,655	330,972	330,972